

2014年1月15日

米国経済の行方

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

やっとの FED の QE3 縮少が始まった。春の失敗にこりて今度は FED も慎重で、お蔭でマーケットも平静に受け止めた。経済指標も良いものが出て株価は高値更新が続いている。サブプライムローン破綻から 6 年、「百年に一度の金融危機」を引き起した米国経済は日欧に先駆けて復活を果たしたかのようだ。

たしかに、最近国際的な集まりに出ると、米国の学者や経営者から米国経済の中長期的先行きについて自信のある発言に接することが多くなった。その自信の背景は大ざっぱに云うと、エネルギーと技術の 2 つのようだ。エネルギーのほうは云う迄もなくシェール・ガス、シェール・オイルの安価大量産出が米国産業の競争力、雇用、技術、金融、経常収支、地政学的地位を格段に強化するだろうという期待である。

技術の面では、米国の優れた高等教育と、自由で競争的な社会が先端技術を米国に集積させ、またそれを活用するベンチャー・ビジネスと支援するベンチャー・キャピタルの豊富な存在が米国経済に比類のない活力を与え続けるだろうという確信である。

いずれも間違いではないだろう。問題は、こういう前向きな要因が、明らかに同時に存在している後向きな要因を打ち消して米国経済を確実に前へ進めることができるかどうかである。後向きな要因は国の内外にある。表面的な経済活動は復活しても、「百年に一度の金融危機」の土壌となった「行き過ぎた金融資本主義」の弊害は、まだ完全には除去されていない。所得格差の異常な拡大と固定化、金融的貪欲の猖獗は、自由で公正な競争社会に花咲いたアメリカン・ドリームの温床を汚染している。デモクラシーと市場経済への不満が大統領・議会制の政治体制を歪めている。

国際的には、米国単一の覇権体制が終焉しているのに、米国も世界も、それに対応する

術を知らない。米国は自分に挑戦する中国やロシアにどう処したらよいか判らず、そのことにとまどい、苛立ち、それが国全体を内向きにしている。

こう考えると、米国という国はさまざまな問題を抱えて、ある意味で歴史的な転機に立っていると云える。たしかに、経済だけを見れば、相対的優位を持っていることは間違いないが、それは今後長きに亘って国全体としての優位を保証するものではない。

2013年はいろいろな意味で米国経済が話題となった年であった。2014年はその米国経済が世界でどういう役割を果たして行くのか、かなりはっきりした示唆が与えられる年になるだろう。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>